

事業評価個票（事業実施：令和3年度）

（様式2）

事業名	農林水産デジタル化推進事業費		開始/終了(予定)年度	令和3 / 令和6		
部局・担当課名	農林水産部農政企画課					
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱2]競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化 [政策1]やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成、[政策2]収益性の高い農業の展開、[政策3]「やまがた森林ノミクス」の加速化、[政策4]付加価値の高い水産業の振興				
	施策	[施策4]スマート農業の展開、[施策4]6次産業化の展開などによる付加価値の向上、[施策1]収益性の高い林業の展開、[施策1]水産業の担い手育成による生産基盤の強化				
	目標指標	1. スマート農業の取組件数、2. 6次産業化付加価値額、3. 県産木材供給量、4. 経営体当たり海面漁業生産額 令和6年度 1. 150件、2. 650億円、3. 70万㎡、4. 834万円				
事業の目的	「みんなが使えるスマート農林水産業」の実現に向けた、大規模なデジタル技術の実装					
事業概要 (令和3年度の実施内容)	①農業分野 ・衛星リモートセンシングによる「つや姫」生育診断、デジタル技術による農業普及指導の強化、新たな環境モニタリング技術の現地実装 ②担い手・人材育成分野 ・農業経営へのデジタル技術の導入、SNS等を活用した新規就農者の獲得 ③農地分野 ・中山間地域農業への超省力化デジタル技術の導入 ④林業分野 ・航空レーザ測量等の高度な森林情報を活用した森林管理 ⑤水産分野 ・リアルタイム漁場データの共有化、遠隔監視を活用した蓄養ユニットの導入 ⑥流通・販売分野 ・EC等を活用した農林水産物の販売促進					
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託・請負 ■ 補助 □ 負担 □ 交付 □ 貸付 □ その他 () 上記実施方法とする理由： 専門性のある事業者へ委託するなど、それぞれ目的及び内容に合わせて実施方法を選択したもの					
	費目 (予算見積書グループ名)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額 (単位:千円)	① 農業分野	41,893	19,593			
	② 担い手・人材分野	11,921	17,116			
	③ 農地分野	1,460	30,419			
	④ 林業分野	6,750	0			
	⑤ 水産分野	9,195	8,777			
	⑥ 流通・販売分野	13,251	8,843			
	計	84,470	84,748	-	-	-
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	53,606	57,757			
	県債					
	その他特定財源	147	147			
	一般財源	30,717	26,844			
計	84,470	84,748	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	①衛星リモートセンシングによる「つや姫」生育診断を用いた生産対策面積	活動実績	ha	2,330				
		当初見込み	ha	2,300	2,300	3,500	4,600	
	①～③、⑥農林大学校におけるスマート農業研修者数	活動実績	のべ人	60				
		当初見込み	のべ人	50	100	150	200	
		活動実績						
		当初見込み						
		活動実績						
		当初見込み						
	成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標（所管部局の分析）		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①～③スマート農業の取組み件数		成果実績	件	112				
		目標値	件	105	120	135	150	
		達成度	%	107%				
④県産木材供給量		成果実績	万m ³	53				
		目標値	万m ³	60	63	67	70	
		達成度	%	88%				
⑤経営体当たり海面漁業生産額		成果実績	万円	617				
		目標値	万円	772	798	824	850	
		達成度	%	80%				
⑥6次産業化付加価値額	成果実績	億円	(未公表)					
	目標値	億円	613	625	637	650		
	達成度	%						

活動指標及び成果指標設定の考え方

本事業による主な取組みが、衛星リモートセンシングによる「つや姫」の生育診断であることから、それを活用して生産対策を行った水田面積と、農業経営へのデジタル技術導入のため農大における研修者数を活動指標に設定した。成果指標は、当該事業における県や県と農業者等が連携した取組み等を通じて、実際に農家自らがスマート農業を実施した件数を設定した。また、デジタル化技術導入による効率化等を反映する指標として、県産木材供給量、経営体当たり海面漁業生産額、6次産業化による付加価値額を設定した。

事業所管部局による評価・検証（令和4年7月）

項目	評価 (ABC)	評価に関する説明	課題
事業の必要性	A	担い手不足や高齢化が進む農林水産業においては、省力化と作業効率の向上が見込まれるスマート化の取組みが求められており、その普及拡大には研究や指導に係る機能を持つ県が技術の有効性を現地実証等により明らかにし、周知することが必要である。	スマート農業等のデジタル化技術は、現地実証等によりその有効性が確認されてきているが、機器の導入だけでは本来の期待される効果(収益向上、低コスト化、データの広範な活用等)が得られない場合もあることから、機器やデータを効果的に活用するスキルの習得まで行うことが必要である。また、技術の周知は進んでいるが、誰もが「触れる」、「体験する」、「実践する」ところまで至っていないことから、より広範囲での社会実装を目指していく必要がある。
事業の効率性	A	業務委託や物品の購入にあたっては入札による選定あるいはサービスや製品を開発した業者など事業を効果的に実施できる専門性の高い業者を選定している。	
事業の有効性 (達成度)	A	各取組みについて、内容・目的に応じて、専門的なサービスを提供する業者への業務委託、補助事業、直営により事業を行い、事業効果と低コストを確保している。	
事業の有効性 (達成度)	A	衛星データを活用した水稲生育診断は計画どおり庄内地域から運用を開始しており、今後、順次地域を拡大する予定である。また、今後、技術導入が見込まれる就農予定者に対し、農林大学校におけるスマート農業研修を通じて技術の周知を進めている。これらの取組みにより、スマート農業技術の導入が進んでいる。	今後の対応
事業の有効性 (達成度)	A	計画どおり実施できている。	スマート農業の普及加速には、ユーザーが技術の導入により収益性の向上や省力化といったメリットをしっかりと感じられることとユーザー間でデジタル化技術の知識が共有されることが必要である。本事業では、県内各地域において様々な分野のデジタル化技術の実証等を行うことで先進的な技術とその効果効果を広く周知するとともに技術を広められる人材の育成を進め、広域的な社会実装を推進していく。

(評価基準) 「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」

農林水産デジタル化推進事業費（農業分野）【新規】

55,274千円

目的

- 担い手不足への対応や他産地との競争に打ち勝つための「みんなが使えるスマート農林水産業」の実現に向けた、大規模なデジタル技術の実装を図る。

事業内容

- ① 産地へのデジタル技術の実装推進 19,055千円
 - ・ 衛星リモートセンシングにより「つや姫」の生育状況を数値化して診断し、産地全体の品質レベル向上を支援
 - ・ IoT気象センサーを設置し、さくらんぼの降霜アラートの発信や、すいかの収穫日、りんごの黒星病発生等の予測技術を産地へ実装
 - ・ 野菜パイプハウスにおける環境制御の自動化やCO₂濃度管理による収量向上技術の現地実証（きゅうり・アスパラガス）
 - ・ 高精度な位置測位を活用したドローン自動飛行による薬剤散布等の導入促進

- ② デジタル技術による農業普及指導の強化 24,298千円
 - ・ SNS等を活用した迅速な農業・気象等の情報共有ができる新たな農業情報サイトの構築
- ③ 農業経営でのデジタル技術活用の推進 9,871千円
 - ・ スマート農業経営塾などの開催によるデジタル技術の農業経営への導入支援



衛星リモートセンシングによる生育診断



IoT気温観測による降霜アラート

- ④ SNS等を活用した新規就農者の獲得 2,050千円
 - ・ 女性農業団体や新規就業者受入協議会等の活動を県内外へ広く紹介するためのPR動画作成等の支援

農林水産デジタル化推進事業費（流通・販売分野）【新規】

13,251千円

目 的

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、非接触型・非対面型のeコマース（電子商取引）市場が急拡大していることを踏まえ、農林漁業者等の販売チャネルの多角化を支援し、県産農林水産物の更なる販売促進と販路拡大を図る。



【専門家派遣】



【オンライン商談会】

事業内容

- ① 通信販売ウェブサイト開設等への支援 6,336千円
 - ・ ウェブサイト開設やリニューアル等による新たな販売促進の取組を支援〔補助率：1/2、補助上限額25万円〕
 - ・ eコマースに係る専門家派遣
- ② オンラインによる商談機会の確保 2,841千円
 - ・ Zoom等を活用したオンライン商談会、オンライン商談の成約アップにむけたスキルアップセミナーの開催
- ③ 県産農林水産物の流通実態・販売動向調査 4,074千円
 - ・ コロナ禍における流通形態等の変化を調査
 - ・ 物流における品質保持機能の実態を調査